

コンゴ（民）経済情勢
月例報告
2018年2月

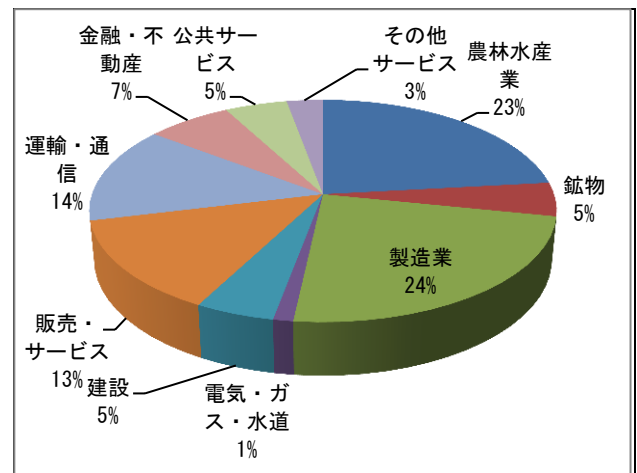
主な出来事

- 5日、国営企業 Gécamines 社のユマ取締役会長は、南ア・ケープタウンで開催されたマイニングインダバに出席した。同会長は、鉱山部門におけるパートナー企業との契約は、10年以上に亘り、コンゴ（民）側に対し恩恵をもたらしていないと指摘している。
- 8日、スイス系鉱山会社 Glencore 社及び英系鉱山会社 Randgold 社など外資系企業は、改正鉱山法の修正を求めるための協議開催をカビラ大統領に対し書簡で要求した。
- 米アップル社はコンゴ（民）コバルト供給会社との直接契約交渉を開始しており、年間数千トンのコバルトを5年あるいはそれ以上の期間に亘り調達可能な契約締結を目指している。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年1月
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質 GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目 GDP（10億ドル）	40.415	-
5	一人当たり GDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP 成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	1.376%（1月）
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	863.42（1月） (3.68週間)
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,604.98 (1月)
16	主要政策金利（現行、年利%）	20.00	20.00

(2017年データ出典：コンゴ（民）中央銀行、IMF および世銀)

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典：OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

(1) 南アケープタウンでのマイニングインダバ：コンゴ（民）鉱山部門

5日、南アのケープタウンで開催されたマイニングインダバにて国営企業 Gécamines 社のユマ取締役会長は、鉱山部門におけるパートナー企業との契約は、10年以上に亘り、コンゴ（民）側が恩恵を受けていないと指摘した。またコンゴ（民）及び Gécamines 社は鉱山開発で十分な利益を享受していないとしている。コンゴ（民）で事業を行う10社あまりの企業は、ユマ会長が出資した監査法人から非難を受けている。ユマ会長の発言を受け、英系鉱山会社 Randgold 社の社長は、政府側の協議参加の欠如を指摘している。同社会長は、鉱業税及びロイヤリティを上げることに對し、投資家及び企業側の利益を欠くものとしている。（8日付け RFI など）

(2) Glencore 社及び Rangold 社は、改正鉱山法の修正を要求

8日、スイス系鉱山会社 Glencore 社及び英系鉱山会社 Randgold 社など外資系鉱山会社は、カビラ大統領に対し改正鉱山法の修正を求める書簡を送付し、協議開催を要求したことが明らかになった。改正鉱山法は、大統領による公布待ちである。（20日付け Afrique. la libre. be）

(3) Tenke Fungurume 鉱山社は2017年に銅21万3千トンを生産

20日、Tenke Fungurume 鉱山社（米系鉱山会社フリーポート・マクモラン社、カナダ系鉱山会社ランディング・マイニング社及び Gécamines 社が出資）は、2017年に銅21.3万トン以上及びコバルト16.419千トンを生産した旨を発表した。同社は、2017年の鉱山事業のコンゴ（民）国庫への納税額は、およそ256百万ドルとしている。2006年以来、同社は、およそ19.5億ドルを納税しているとしている。さらに同社は、事業開始以降、社会開発プロジェクトに150万ドル以上を投資した旨明らかにした。また同社は現在4500名の期間工と契約しており、社員7900名の内、98%がコンゴ（民）人としている。（21日付け Radio Okapi）

(4) スイス系鉱山会社 Glencore 社の労働問題

14日から17日まで、労働組合の国際組織インダストリアル・グローバルユニオンの調査ミッションが、ルアラバ州の鉱山労働者80名と協議した。右労働者は、同組織に加盟するコンゴ（民）労働組合 TUME の組合員である。Glencore 社は、人権問題が問題視されている。とりわけ、従業員への度重なる解雇の脅し、劣悪な労働環境に起因する従業員の健康及び安全問題、人種などの差別及び外国人労働者と比した低い報酬及び給与が問題となっている。インダストリアル・グローバルユニオンは、同社が労働問題の嫌疑を否認した場合、詳細な報告書を同組織のジュネーブ本部に送付し、労働環境の是正措置を要求するものと見られている。（24日付け Agenceefin.com）

(5) 外資系製造企業によるコバルト調達

米アップル社はコンゴ（民）コバルト供給会社との直接契約交渉を開始した。年間数千ト

ンのコバルトを 5 年あるいはそれ以上の期間に亘り調達可能な契約締結を目指している。同社は、これまで電池メーカーを経由してコバルトを調達していた。なお、交渉中の供給会社の名前は明らかにされていない。また今年 1 月には、自動車メーカー独 BMW 社が、10 年の調達契約に関する交渉をコバルト供給会社と行い、独ヴォルクス・ワーゲン社、韓サムソン社も電気自動車の普及を見据え、コバルト供給会社との調達契約交渉を開始したと見られている。(27 日付けデペッシュドブラザビル紙キンシャサ版)

2. 公共事業等 (エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等)

(1) 中央コンゴ州：ゾンゴⅡ水力発電所の試験運転の実施

ゾンゴⅡ水力発電所の試験運転が開始された。同ダムは中国水電建設集団国際工程有限公司 (SINOHYDRO) による 5 年に亘る建設工事を経て運転を開始している。同ダムは 50 メガワットを発電する 3 台の発電機を有している。(19 日付け ACP 紙など)

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1) 金融政策委員会 (CPM)

7 日、BCC は第 1 回金融政策委員会 (CPM) を催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。(9 日付け Référence Plus)

2017 年経済成長率予測 : 3. 5% (2016 年 : 2. 4%)

インフレ率 (2018 年 1 月) : 1. 376% (2017 年 12 月 : 2. 666%)

財政収支 (2018 年 1 月) : 115 億コンゴ・フラン (約 7.2 百万ドル@1, 600 コンゴ・フラン/ドル) の黒字

為替率 (2018 年 1 月末)

銀行間レート 1, 604. 98 コンゴ・フラン/ドル

市中間レート 1, 636. 83 コンゴ・フラン/ドル

外貨準備高 (2018 年 1 月) : 8 億 6, 342 万ドル (3. 68 週間分)

政策金利 : 20%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨	短期	2%
	長期	0%

4. 投資環境・各国関係・その他

(1) コンゴ（民）はブリュッセル航空のキンシャサ就航便を削減

3日、コンゴ（民）の民間航空当局はブリュッセル航空キンシャサ事務所代表に宛てた書簡で、5日以降、同社のコンゴ（民）とベルギー間の就航便を、現在の7便から4便に削減するよう通達した。（5日付けAFP等）

(2) 英系金生産大手の Randgold 社は、ダン＝ゲルトラー氏に対する米国政府の経済制裁措置を受け同氏との関係を断つ

英系金生産大手の Randgold 社は、汚職により米国政府の経済制裁を受けているイスラエル系実業家ダン＝ゲルトラー氏との関係を断つことを決めた。同社は、ダン＝ゲルトラー氏が所有する Fleurette グループに対し、合弁会社 MOKU-BERVERNDI 社のコンゴ（民）北東部の金探鉱プロジェクトから撤退する旨を通達し、Fleurette 側からの返答を待っている旨を明らかにした。2016年に Randgold 社は、MOKU-BERVERNDI 社の筆頭株主になっている。2016年4月に、Randgold 社は、株の65%を Fleurette グループが所有する MOKU Goldmines 社の株を購入していた。（5日付け Bloomberg）

(3) 投資促進庁（ANAPI）：中国がコンゴ（民）の農産業パーク開発に20億ドルを支援

5日、カバンゲ国土整備・都市改修大臣は、投資促進庁（ANAPI）の関係者同席のもと、中国企業代表団と協議を行った。同代表団は、変圧器、ブレーカー及び電線ケーブルなどの電気製品製造に対する20億ドルの投資、及び鉱山部門への関心を有していると思われる。同代表団は、プロジェクト実施にあたり70ヘクタールの経済特区の取得、投資優遇措置及び製造予定の電気製品を輸入品から保護する規制措置を投資条件にしている。また代表団は、同国インガ・ダムと南ア・ケープタウン間の高圧送電網の整備にも関心を有している旨明らかにした。（27日付け ACP 紙）

(4) スタンダード&プアーズはコンゴ（民）のソブリン債を《CCC+/C》に格付け

米格付け機関スタンダード&プアーズは、コンゴ（民）ソブリン債を、リスクが高いとし《CCC+/C》に格付けした。同社によると、コンゴ（民）政治情勢が不安定であるとし、経済情勢の見通しも不安定であるとしている。

(5) コンゴ（民）・中国、二国間関係：キンシャサに孔子学院の建設

16日、在コンゴ（民）中国大使は、中国語及び中国文化の普及のため、キンシャサに孔子学院の建設協力を行う旨明らかにした。同施設は、今年4月に開所予定である。同施設への協力額は明らかにされていない。今次発表は、当地の中国春節レセプションにて明らかにされたものである。同レセプションには、シェ・オキトウンドウ副首相兼外務・地域統合大臣などが出席していた。（17日付け ACP 紙）

(6) コンゴ（民）政府と中国が2件の経済協力に合意

20日、シェ・オキトウンドウ副首相兼外務・地域統合大臣と在コンゴ（民）中国大使は、2件の経済協力案件に合意した。1件目は、キンシャサにおける中部アフリカ文化・芸術センターの建設に対する600万ドルの資金協力である。同計画では、劇場、国立芸術センター、守衛室、受付棟、広場、駐車場などを建設支援する。建設予定の劇場は、13,800平方メートルの広さで、2,000席の観客席が設けられる。また国立芸術センターは、2,000人を収容可能な22,000平方メートルの広さを有する。2件目は、コンゴ（民）の中国に対する600万ドル以上の債務帳消しに関する合意である。中国大使は、文化センターの建設は、今年末あるいは来年に開始する旨を明らかにしている。（22日付けAGP紙など）

(7)コンゴ（民）は65万ヘクタールの森林開発権を中国企業に売却

コンゴ（民）政府は、2002年に採択されたコンゴ（民）森林開発のライセンス許可の一時停止措置に違反して、中国系森林開発企業 Fodeco 社及び Somifor 社に対し、3件の開発権を売却した。2016年のマタタ元首相時代に、65万ヘクタールの森林開発権の認可は既に取り消されていた。国際環境 NGO グリーン・ピース・コンゴ（民）代表は、コンゴ（民）政府が中国企業に対し65万ヘクタールの森林開発権を認可したことは、コンゴ（民）法令に反するとしている。同代表は、森林開発権認可による環境への影響、特に約300億トンの炭素を有する泥炭地への影響を懸念して警鐘を鳴らしている。一方で、コンゴ（民）政府は、環境への影響は皆無であるとしている。（21日付けRFIなど）